

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月1日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社アマナ
【英訳名】	amana inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成29年12月期の決算作業の過程におきまして、当社海外連結子会社上海恒代齐力企业形象策划有限公司(amanacliq Shanghai Limited)で過去に行われた取引の一部に関して、不適切な会計処理がなされている疑義が生じました。そのため、調査委員会を設置するとともに外部の専門家(法律事務所及び会計事務所)の支援を受け、本件の事実関係等の把握とその原因の解明に努めてまいりました。その結果、従業員への給与の一部と扱われるべき金額が経費として処理され、本来納付すべき源泉所得税が過少となっていたこと、外注費の一部について本来納付すべき個人所得税の源泉徴収額が過少となっていたこと、および一部取引が未記帳となっていたことなどが確認されました。

平成30年4月26日に受領した同委員会による調査結果等を踏まえ、当社は、当該海外連結子会社の人件費および外注費に関する会計処理の修正等、不適切な会計処理の影響のある過年度の決算を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が平成27年5月15日に提出いたしました第46期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	4,641,467	<u>4,623,544</u>	20,966,045
経常損失(△) (千円)	△13,973	<u>△255,933</u>	△55,927
当期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△99,913	<u>△222,223</u>	7,856
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△115,244	<u>△233,410</u>	53,922
純資産額 (千円)	2,943,716	<u>2,730,630</u>	3,045,233
総資産額 (千円)	14,376,520	<u>14,253,108</u>	13,961,362
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△20.09	<u>△44.69</u>	1.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.1	<u>18.7</u>	21.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第45期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、第46期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第45期は潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社イエローコーナージャパン設立について

平成27年3月26日開催の取締役会において、共同出資による新会社の設立を決議しました。

①新会社設立の目的

国内外のコンシューママーケットに向けた事業基盤とコンテンツの販売基盤の構築を目的として、購入しやすい価格帯のアートフォトの販売やイベント等をワールドワイドに展開しているYK Luxembourg S.à r.l.、商業施設等の企画設計及び出店・運営において多くの実績を持つカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社、及び当社の3社共同出資新会社を設立することにいたしました。

②新会社の概要

商号	株式会社イエローコーナージャパン	
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 進藤 博信	
事業内容	写真プリント及び写真関連商品の販売、セミナー・イベントの企画	
資本金	未定	
設立年月日	平成27年5月（予定）	
大株主及び持株比率	株式会社アマナ	40%
	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	40%
	YK Luxembourg S.à r.l.	20%

③出資者の概要

商号	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
所在地	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 増田 宗昭
事業内容	TSUTAYA/蔦屋書店、T-SITE、Tカード等のプラットフォームを通じてお客様にライフスタイルを提案する企画会社
資本金	100百万円
設立年月日	1980年（昭和55年）1月31日
上場会社と当該会社との関係等	
資本関係	当該会社は当社の主要株主であります。
人的関係	当該会社の代表者は当社の社外取締役であります。
取引関係	当該会社及び当該会社の他の子会社と当社グループとの間に出版物及びストックフォト販売等の取引関係があります。
関連当事者への該当状況	当該会社及び代表取締役社長 増田 宗昭氏は、当社の関連当事者に該当いたします。

商号	YK Luxembourg S.à r.l
所在地	36, Rangwee L-2412 Luxembourg
代表者の役職・氏名	Ms. Joelle Jost Rubis Mr. Paul-Antoine Briat
事業内容	写真プリント、写真集の販売、セミナー・イベントの企画
資本金	1,242,730ユーロ
設立年月日	2012年（平成24年）9月27日
上場会社と当該会社との関係等	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(2) 株式会社アマナビ設立について

平成27年3月26日開催の取締役会において、子会社の設立を決議しました。

①新会社設立の目的

これまでに培ったクリエイター養成の経験や研修カリキュラム等と、当社グループが持つビジュアル制作に関する知識・経験を教育資源として活かすべく、株式会社アマナビを設立いたします。法人化することにより、次世代クリエイター養成スクール運営、アマナグループの人材育成企画・運営、商用写真の企業研修企画・運営等、クリエイティブ人材の教育体制の強化を図ります。

②新会社の概要

商号	株式会社アマナビ	
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 児玉 秀明	
事業内容	次世代クリエイター養成スクール運営 アマナグループの人材育成企画・運営 商用写真の企業研修企画・運営	
資本金	10百万円	
設立年月日	平成27年4月1日	
大株主及び持株比率	株式会社アマナ	100%

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、写真・動画・CG・イラストレーションなど、視覚から訴求するコンテンツを「ビジュアル」と総称し、これらビジュアルを活用、消費するマーケットを領域として事業を展開しております。

当社グループでは、当社グループのビジュアル・コミュニケーションマーケットを

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループ

と捉えております。

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業の収益改善や個人消費の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、世界経済の先行き懸念など、不透明な状況は続いております。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、メディアの多様化やデバイスの普及拡大によってマーケットは大きな変革期を迎えており、このような変革期に対応するため当社グループでは平成25年を初年度とする中期経営計画において、

2つの基本方針：①次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大

②グローバル戦略のための経営基盤構築

3つの戦略の柱：①人材育成 ②マーケット拡大 ③商材開発

を策定し、これら戦略に沿った施策を推進しております。

さらに、当社グループが大きく影響を受ける広告業界においては、広告費が6年ぶりに6兆円を超え（「2014年日本の広告費」平成27年2月 電通公表より）、4マス広告からオムニチャネル戦略の時代へと大きく変化しております。当社グループにおいても、ソリューションビジネスの幅を広げるべく積極的な業務提携を推進し、コンテンツマーケティングの時代へ照準を合わせたソリューション開発に注力しております。

当第1四半期連結累計期間においては、コーポレートマーケットに向けた複数のソリューションサービスを組み合わせ提供する体制構築を推進する一方、プロフェッショナルマーケットにおいては個別の戦略マネジメントを徹底し、また、営業社員の早期戦力化を支援する商材開発にも注力しました。

売上高については、ビジュアル制作・コンテンツ企画制作が引き続き堅調に推移しましたが、当第1四半期連結累計期間からエンタテインメント映像事業が連結の範囲から外れたことにより、売上高は前年同四半期に比べ17百万円（0.4%）減少し4,623百万円となりました。売上高の状況については、ビジュアル制作・コンテンツ企画制作のプロフェッショナルマーケットにおいては、広告の出稿が回復基調にあることやデジタル系、イベント系への対応が奏功し、堅調な推移となりました。一方、コーポレートマーケットにおいては、前年同四半期の消

費増税前の駆け込み等の影響もあり減少しましたが、受注においては堅調となっております。また、ストック素材の販売においては、ストックフォト以外の素材及び素材のコンテンツ化による売上高は好調に推移しましたが、前年同四半期の消費増税前の需要増加等の影響により売上高は減少しました。

売上原価については、エンタテインメント映像事業が連結の範囲から外れたことにより、97百万円 (3.5%) 減少し2,678百万円となりましたが、販売費及び一般管理費については、317百万円 (17.3%) 増加し2,157百万円となりました。これは、ソリューションビジネスのマーケット拡大に向けた戦略的な人材の採用が進捗したことやコーポレートマーケット開拓の施策となるコンシューマに向けたリアル店舗のオープンなどに伴う人件費、リクルート費、業務委託費等の人事関連の費用が増加したこと、及びシステム関連の保守料等設備関連費用が増加したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、営業損失は212百万円（前年同四半期は営業利益25百万円）、経常損失は支払利息等の計上により255百万円（前年同四半期は13百万円）、四半期純損失は関係会社株式売却益等の計上により222百万円（前年同四半期は99百万円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	4,623 百万円	前年同四半期比 0.4%減少
営業損失	212	—
経常損失	255	—
四半期純損失	222	—

当社グループはビジュアル・コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

①資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は14,253百万円（前連結会計年度末比291百万円増）となりました。これは、主として先行投資となる設備投資等を見据えた長期借入れによって現金及び預金の期末残高が337百万円、商品及び仕掛品等のたな卸資産が185百万円増加した一方で、前連結会計年度末に集中した売上高増加に伴う売上債権が172百万円、差入保証金の流動化により144百万円減少したことによります。

②負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計残高は11,522百万円（前連結会計年度末比606百万円増）となりました。これは、主として長期借入金が377百万円増加したことによります。

③純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計残高は2,730百万円（前連結会計年度末比314百万円減）となりました。これは、主として配当金の支払い74百万円及び四半期純損失222百万円を計上したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	5,408,000	—	1,097,146	—	1,334,988

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 435,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,970,200	49,702	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	5,408,000	—	—
総株主の議決権	—	49,702	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社アマナ	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	—	435,200	8.04
計	—	435,200	—	435,200	8.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,407	2,298,959
受取手形及び売掛金	5,435,277	5,263,111
たな卸資産	521,078	706,232
繰延税金資産	88,750	86,197
その他	442,005	532,811
貸倒引当金	△65,901	△65,197
流動資産合計	8,382,617	8,822,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,653,334	1,631,409
リース資産（純額）	352,539	335,992
建設仮勘定	14,880	15,614
その他（純額）	616,899	689,119
有形固定資産合計	2,637,655	2,672,134
無形固定資産		
ソフトウェア	888,545	885,377
のれん	804,059	766,831
リース資産	24,764	22,473
その他	228,843	247,956
無形固定資産合計	1,946,212	1,922,639
投資その他の資産		
投資有価証券	326,875	318,125
長期貸付金	133,678	98,336
差入保証金	349,550	204,780
繰延税金資産	2,337	2,337
その他	181,046	211,945
投資その他の資産合計	993,487	835,525
固定資産合計	5,577,356	5,430,299
繰延資産		
開業費	1,388	694
繰延資産合計	1,388	694
資産合計	13,961,362	14,253,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,779,665	1,773,544
短期借入金	31,995	331,995
1年内返済予定の長期借入金	1,869,582	1,976,140
リース債務	147,200	144,550
未払金	504,383	<u>427,706</u>
未払法人税等	156,134	30,575
賞与引当金	132,745	<u>172,216</u>
その他	462,693	481,977
流動負債合計	<u>5,084,399</u>	<u>5,338,705</u>
固定負債		
長期借入金	5,175,623	5,553,043
リース債務	253,814	235,624
繰延税金負債	55,299	<u>46,767</u>
資産除去債務	303,611	304,956
その他	43,380	43,380
固定負債合計	<u>5,831,729</u>	<u>6,183,772</u>
負債合計	<u>10,916,129</u>	<u>11,522,478</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	829,863	<u>533,048</u>
自己株式	<u>△304,150</u>	<u>△304,150</u>
株主資本合計	<u>2,957,847</u>	<u>2,661,031</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,979	7,505
その他の包括利益累計額合計	<u>19,979</u>	<u>7,505</u>
少数株主持分	67,406	62,092
純資産合計	<u>3,045,233</u>	<u>2,730,630</u>
負債純資産合計	<u>13,961,362</u>	<u>14,253,108</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,641,467	4,623,544
売上原価	2,776,301	2,678,353
売上総利益	1,865,165	1,945,191
販売費及び一般管理費	1,840,136	2,157,709
営業利益又は営業損失(△)	25,029	△212,518
営業外収益		
受取利息	3,149	1,630
受取配当金	1,929	3,146
持分法による投資利益	793	—
その他	10,970	3,595
営業外収益合計	16,842	8,371
営業外費用		
支払利息	37,494	31,495
為替差損	15,921	9,089
持分法による投資損失	—	3,243
その他	2,428	7,958
営業外費用合計	55,845	51,787
経常損失(△)	△13,973	△255,933
特別利益		
関係会社株式売却益	—	52,094
特別利益合計	—	52,094
特別損失		
固定資産除却損	82	454
特別損失合計	82	454
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,056	△204,292
法人税、住民税及び事業税	91,407	22,623
法人税等調整額	11,382	△5,979
法人税等合計	102,789	16,644
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△116,846	△220,937
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,932	1,285
四半期純損失(△)	△99,913	△222,223

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△116,846	<u>△220,937</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,601	△12,994
持分法適用会社に対する持分相当額	—	521
その他の包括利益合計	<u>1,601</u>	<u>△12,473</u>
四半期包括利益	<u>△115,244</u>	<u>△233,410</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,029	<u>△234,696</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△17,214	1,285

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットは、技術革新によるメディアの変化や価値観の多様化によって大きく変化し、ビジュアル消費時代が到来していると判断しております。このような状況において、当社グループでは、ビジュアルの消費拡大に向けた積極的なマーケット拡大戦略を展開し、顧客・業界・地域の開拓をはじめ、効率的な制作環境の共有や商材・人材開発等、ソリューションビジネス拡大に向けたさまざまな施策に取り組んでおります。

その取り組みの中で、複数商材を取り扱う営業体制の強化に向けた設備投資計画（ショールームやシェアオフィス等）の策定を契機として、有形固定資産の将来の稼働状況の調査・検討を行いました。その結果、当該営業体制の強化に伴う受注拡大により、有形固定資産の平準的・安定的な稼働が見込まれることから、より実態に則した定額法へ変更したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は20,643千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

差入保証金の流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
	145,123千円	317,886千円

2 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
(株)ポリゴン・ピクチュアズ	267,000千円	38,000千円
SILVER ANT PPI SDN. BHD.	264,793	79,312
計	531,793	117,312

なお、SILVER ANT PPI SDN. BHD. の借入金及びリース取引については、(株)ポリゴン・ピクチュアズと2社による連帯保証であり、その全額を記載しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	221,449千円	196,318千円
のれんの償却額	44,112千円	37,228千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月21日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成25年12月31日	平成26年3月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,237,577	403,889	4,641,467	-	4,641,467
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,023	-	9,023	△9,023	-
計	4,246,600	403,889	4,650,490	△9,023	4,641,467
セグメント利益又は損失 (△)	88,191	△19,732	68,458	△43,429	25,029

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、ビジュアル・コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループは「ビジュアル・コミュニケーション事業」と「エンタテインメント映像事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「ビジュアル・コミュニケーション事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「エンタテインメント映像事業」における連結子会社の株式の一部を譲渡したことにより連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いたことによるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	20円09銭	<u>44円69銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	99,913	<u>222,223</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	99,913	<u>222,223</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月1日

株式会社アマナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 横内 龍也 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を適用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年5月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。